

日本リファイン



東京市場 1日 17時	日経平均	8809円79銭	(7円28銭高)
	TOPIX	757.96	(2.69銭高)
	対ドル	76円18~19銭	(12銭高)

日刊工業新聞

Business & Technology

発行所◎日刊工業新聞社2012

本社 03・5644・7000 東京都中央区日本橋小網町14-1 大阪支社 06・6946・3321 大阪市中央区北浜東2-16 名古屋支社 052・931・6151 名古屋市東区東2-21-28 西部支社 092・271・5711 福岡市博多区古門戸町1-1

2012年(平成24年)

14版

2 2

第21313号 木曜日

金属加工機械の総合メーカー



www.amada.com 株式会社 アマダ

TODAY



■ 深層断面 (最終面)

「デフレ・震災復興春闘」

2012年春闘がスタート。賃金回復でデフレを脱却し内需成長を目指すか、グローバル競争に勝つため人件費抑制を続けるのか。一致点が見えない「デフレ・震災復興春闘」を追う。
 (宮原耕治経団連副会長・経営労働政策委員長 古賀伸明連合会長)

8 DRAM、底値圏で推移

半導体メモリの代表品種のDRAM価格が、底値圏で推移している。スポット(当用買い)価格は前年同期の半値程度だ。

10 レアアース、進む脱中国

ハイブリッド車の駆動用モーターなどに使われるネオジム磁石の中国への依存度が、2013年以降大幅に下がる見通しだ。

18 目の動きでめまいを診断

慶応義塾大学理工学部の田中敏幸教授らは、目の動きを画像処理して、めまいのタイプを診断できるシステムを試作した。

5 豊田合成、1兆円目指す

2020年度売上高-長期経営ビジョン

●インタビュー

- 5 鬼怒川ゴム工業社長・関山定男氏
- ユタカ技研社長・岡本稔氏
- 6 THK社長・寺町彰博氏
- 7 ホンダエアクラフト社長・藤野道格氏
- 11 タクマ社長・手島肇氏
- 15 SBIホールディングス社長・北尾吉孝氏

●決算まとめ

- 15 大手銀行グループ/大手証券



● 理化学研究所

みなみたに えみ
南谷 英美さん

物質表面の現象を解析

理論と実験 合う瞬間に喜び

きっかけは一つの物理現象だった。南谷英美さん(29)は、あらゆる分野の基礎から応用研究までを手がける理化学研究所で、物質表面で起きる現象について量子力学に基づくシミュレーションや解析を行っている。

大阪大学工学部に入学して物性理論を専攻。理系一本だったものの「研究職に就く気はなかった」と笑う。しかし現在の研究テーマでもある「近藤効果」という物理現象に魅了されてしまった。

今や理論と実験の結果がカチリとはまる瞬間の喜びを求めて研究に没頭する日々。休日は自分の時間をゆったり過ごし、平日フル回転した頭と体をリフレッシュさせる。(3面に続く)

スマートコミュニティー事業化



経産省は若手など被災3県で、スマートコミュニティーを事業化するための「マスタープラン」を民間から公募し3月に認定する。このプランをベースに事業の採算性を見極め、政府が定めた被災地の「集中復興期間」である15年度末にも事業

経済産業省は2015年度にも、スマートグリッド(次世代電力網)技術を利用し地域分散型のエネルギーインフラを構築するスマートコミュニティー(次世代環境地域)の実現にめどをつける。東日本大震災の被害が大きい岩手、宮城、福島3県で、12年9月以降に採算性を重視した事業モデルを探る。被災地復興、適切なエネルギーミックス、防災機能強化といった新たなまちづくりの課題を解決してスマートコミュニティーを事業として成り立たせる。地域の新産業や雇用を創出するほか、海外のインフラ需要を掘り起す。(2面に関連記事)

経産省 東北3県でモデル構築



パナホームは1日、スマートシティの分譲事業に参入すると発表した。独自開発の省エネ住宅をベースに、住宅エネルギー管理システム(HEMS)や蓄電池、パナソニックグループの省エネ家電を融合。住宅単体や街全体でエネルギーを効率的に利用する。全国で分譲用地取得を積極化し、現在年400億円規模の分譲事業を2015年度に1000億円まで拡大する。(2面に詳細)

民間もスマートシティに力 パナホーム参入

を建物群として一体的に制御することは許されないとされた規制の障壁がある。経産省は2日に第1回が開かれる総合エネルギー調査会総合部会の「電力システム改

革の議論を促す。豊田市の実証試験では、革専門委員会に、10年に愛知県豊田市などで4地域で着手したスマートコミュニティー実証試験の成果を提供して規制改革の議論を促す。

フルヤ金属は3月に、スマートフォン(多機能携帯電話)やタブレット端末向けの合金金スパッタリングターゲット材(配線材)に参入する。約1億円を投じ、つくば工場(茨城県東茨西市)の生産設備を増強し、生産能力を3倍に引き上げる。韓国や台湾、中国などからの需要増に対応する。合金金ターゲット材は現在主流のMAM(モリブデン)アルミモリブデンに代わる配線材として、昨年夏頃から引き合いが増えた。2014年をめぐって売上高42億円、シェア30%を目指す。

銀合金系材 配線材 ス



平井氏

ハを(に)去、

15年度めどに実現

プラグインハイブリッド車(PHV)の電池に蓄えた電力を利用し、電力会社の発電能力が不足する場合に系統網に供給する技術にめどをつけるなど、スマートコミュニティー関連技術の実用化が見えてきた。世界に先がけたスマートコミュニティー実現に向け、政府がエネルギー規制の改革を進める時期を迎えている。

ソニー CE